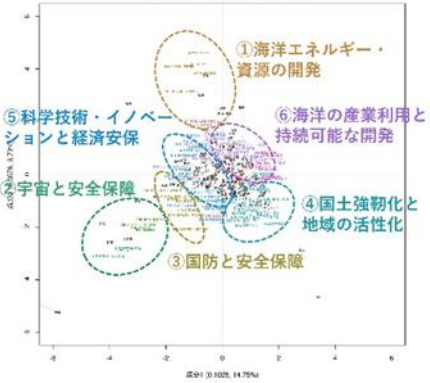


日本海洋政策学会 課題研究成果報告＜要約＞

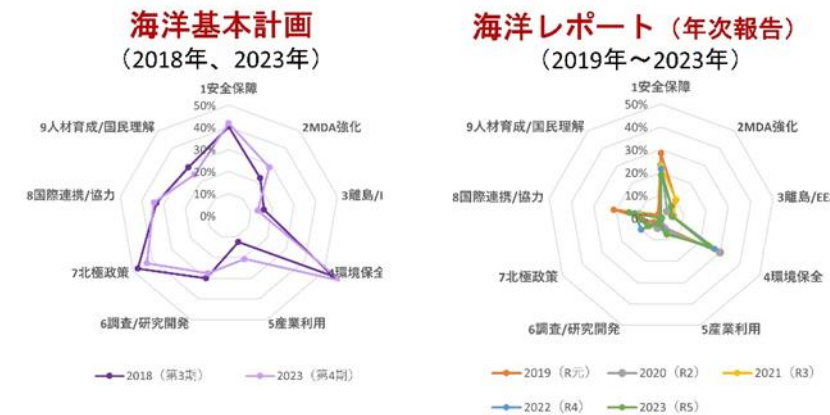
2025 年 9 月 30 日

課題研究 No. 2022-1

研究テーマ	省庁間連携にむけた海洋関連基本計画の分析
研究目的	海洋を対象とする政策や研究の総合化の重要性が指摘されており（奥脇 2008）、各種基本計画の相互連携を含めた多面的な取組が重要であると言われてきた（中原 2016）。本課題研究の目的は、海洋に関連する各省庁の施策間の連携効果や相乗効果（シナジー）の可視化を試みることで、省庁間連携によるシナジー創出の具体的な方向性を検討することである。本研究を推進するにあたり、我々は、海洋に関連する省庁の 10 本の基本計画のテキストに基づくクラスター分析・対応分析と、海洋基本計画と海洋レポート（年次報告）との比較分析、また、今後シナジー創出が期待できそうな施策の具体的な方向性と内容を検討した。
研究期間	2022 年 10 月～2024 年 9 月
ファシリテータ	但馬 英知（水産研究・教育機構）
共同研究者名 （所属名）	牧野光琢（東京大学） 東條泰大（自然環境研究センター） 古川恵太（海辺つくり研究会） 加々美康彦（中部大学） 中原裕幸（神奈川大学）
WG，委員会等 会議開催年月日	WG，委員会等 会議開催年月日： 第 1 回 2023 年 2 月 13 日 第 2 回 2023 年 3 月 22 日 第 3 回 2023 年 7 月 12 日 第 4 回 2023 年 10 月 2 日 第 5 回 2023 年 11 月 20 日 第 6 回 2024 年 1 月 11 日 第 7 回 2024 年 4 月 19 日 第 8 回 2024 年 5 月 24 日

	第9回 2024 年 10 月 15 日 第10回 2024 年 10 月 21 日 第11回 2024 年 12 月 10 日
研究成果概要	①基本計画のテキストに基づくクラスター分析・対応分析 【方法】本分析ではまず、海洋に関連する省庁の10本の各基本計画の名詞の出現確率を合計し、上位100個をキーワードとして選定した。次に各キーワードが各基本計画の施策でどれくらい共通しているのか／していないのか、その出現傾向の類似性を二次元散布図上に配置した（樋口 2020）。そして対応分析の第1成分・第2成分のスコアに基づき、階層クラスター法にて各基本計画の施策を類型化した。各クラスターのラベルは、類型化された各施策の意味を本課題研究にて解釈し決定した。 【結果】対応分析の結果、安保・資源・地域に類型化される3つの大きなクラスターと、その軸としての経済・科学技術という構造が描写された。安保と資源の2つのクラスターが特に際立つ結果となった。2021年（第3期海洋基本計画）時点で行った分析結果と比較しても、この構造には大きな変化はなかった（軸+3クラスター）。我々はこの構造を、我が国の“総合海洋政策の基本構造”と考えた。特に「人材育成」・「国民理解」というキーワードは、図の原点付近にプロットされ、多くの基本計画に共通して使用される、出現傾向の類似性が高いキーワード・施策であった。 対応分析結果 (2024年8月時点)  ②海洋基本計画と海洋レポート（年次報告）との比較分析 【方法】海洋基本計画（第2部）の9分野を対象として、それぞれの分野の全施策数に対する、複数の省庁名が記載されている施策数の割合を整理し、海洋基本計画と海洋レポートの結果を比較した。 【結果】9つの分野のうち、安全保障、環境保全、国際連携の各分野は、同じ施策を複数省庁で実施したと記載された施策数の割合が海洋レポートで高く、省庁間連携が一定程度進んでいるものと推察された。

一方で、9つの分野のうち、調査・研究開発、北極政策、人材育成・国民理解の各分野は、海洋基本計画のみで割合が高く、これらの分野では省庁間のさらなる連携に向けた取り組みの必要性が示唆された。

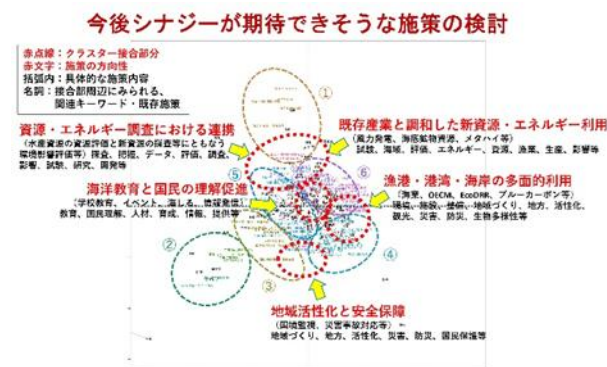


③今後シナジーが期待できそうな施策の検討

【方法】上記①の対応分析で得られた各クラスターの接合部分に着目し、特定の単一クラスターだけではなく、隣接するクラスターにも同時にポジティブな効果（シナジー効果）を与える可能性のある施策の方向性や内容を、周辺のキーワード・既存施策に基づき検討した。

【結果】①・⑤クラスター間では資源・エネルギー調査における連携によるシナジー創出が期待でき、①・⑥間では既存産業と調和した新資源・エネルギー利用、⑥・④間では漁港・港湾・海岸の多面的利用、また、④・③間では地域活性化と安全保障のシナジー創出が期待できると考えた（具体的な内容は図中に記載）。シナジーの創出は、各クラスター内の既存施策や、既存の省庁間連携をベースとして促進すると効率的である。

特に「海洋教育と国民理解の促進」は、各クラスターの中心近くに位置しており、総合海洋政策の基盤となる。上記②の比較分析結果より、この分野は省庁間のさらなる連携に向けた取組が必要であり、その促進は重要であると考えられる。



	④まとめ 本課題研究により、我が国の「総合海洋政策の基本構造」を可視化することができた。また、省庁間連携が一定程度進んでいる分野と、さらなる連携に向けた取り組みが必要な分野が把握できた。さらに、「基本構造」に基づき、シナジー創出に向けて今後強化すべき施策方向性と具体的内容を特定・可視化することができた。特に国民理解の促進に向けた連携は重要である。 今後の課題は、本課題研究で得られた結果について各省担当行政官との意見交換および学会誌への論文投稿である。
セミナー、年次大会等 成果発表実績（予定）	2023 年 12 月 日本海洋政策学会 第 15 回年次大会 ポスター発表（省庁間連携にむけた海洋関連基本計画の分析（中間報告）） 2024 年 12 月 日本海洋政策学会 第 16 回年次大会 ポスター発表（省庁間連携にむけた海洋関連基本計画の分析（最終報告））
研究補助費用 （学会記入）	288,925 円 （内訳） 交 通 費 45,880 円 会議室借料 243,045 円
購入書籍等 （保管者名）	該当なし
備 考	